

川西市 中期財政運営プラン

【 令和3(2021)年度～令和7(2025)年度 】

現段階では、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」及び総務省「令和3年度地方財政の課題」における仮試算を参考に推計しています。
 新型コロナウイルス感染症の影響については、令和2年度に地方消費税交付金、令和3年度に市民税(個人・法人)の減収を見込んでいますが、今後の感染症対応経費や医療費等への影響は見込んでいません。

目標

かわにし新時代の実現に向けて、財政健全化を早期に達成する

1. 収支推計

		(百万円)					
		R2	R3	R4	R5	R6	R7
歳入	A	35,628	35,533	35,841	36,609	36,724	36,672
歳出	B	35,829	35,709	35,937	36,681	36,522	36,446
収支差引	C	201	176	96	72	202	226
= A - B	B						

歳入・歳出推計のポイント

金額は一般財源ベースで推計しています。(令和2年度の新型コロナウイルス感染症対応経費については、全て国の財源で対応することとし、推計には反映していません。)原則として、令和2年度決算見込み額をベースとして推計しています。税制等、制度改正が予定されているもののうち、推計可能なものは制度改正を反映しています。経済成長による物価変動は歳入・歳出ともに見込んでいません。

2. 目標達成のための取組み

総合計画(総合戦略)実現のための経費	D		100	100	100	100	100
全事業再検証の効果額(R元年度実施分)	E		11	11	11	11	11
今後の全事業再検証・使用料見直しの効果額	F						

5年間の合計金額

総合計画(総合戦略)実現のための経費	500
全事業再検証の効果額	55

取組みのポイント

全事業再検証、使用料見直しによる効果額の範囲内で総合計画(総合戦略)の実現に向けた取組みを実施します。今後取り組む全事業再検証及び使用料見直しの効果額については未反映としています。

収支差引	G		265	185	161	113	137
= C - D + E + F	F						

財政健全化の早期達成に向けて

令和4年度の収支均衡を達成するために、令和3年度までの財政健全化集中期間に、上記の取組みに加えて、効率的で効果的な行政サービスの提供をさらに推進していきます。
 民間事業者の活用
 業務の改善、事務の効率化

令和4年度の収支均衡達成を目指す

参考 基金残高の推移

未利用地の売却等		0	502	40	395	265	90
基金残高		5,933	5,706	5,099	4,873	4,793	4,645

未利用地の売却等による歳入は、基金に積立てます。川西都市開発への貸付金返還は令和3年度としています。

中期財政運営プランにおける収支推計の内訳

収支推計

(百万円)

歳入	R1決算	R2決算見込み	R3	R4	R5	R6	R7
市税	19,661	19,811	19,476	19,814	19,848	19,752	19,771
地方交付税、臨時財政対策債	9,830	10,041	10,421	10,467	10,995	11,197	11,401
地方譲与税、税交付金 基金繰入金等	6,147	5,776	5,636	5,560	5,766	5,775	5,500
うち地方消費税交付金	2,334	2,307	3,024	3,024	3,024	3,024	3,024
歳入合計 A	35,638	35,628	35,533	35,841	36,609	36,724	36,672

歳出	R1決算	R2決算見込み	R3	R4	R5	R6	R7
人件費	9,617	10,050	10,139	10,001	10,055	9,994	9,868
扶助費	3,790	4,052	4,085	4,129	4,171	4,216	4,264
公債費	5,370	5,143	5,659	5,821	5,873	5,749	5,849
物件費	4,727	4,960	4,902	4,970	5,119	5,116	5,242
うちPFI事業に係る経費	264	268	266	341	490	487	496
維持補修費等	173	180	180	180	180	180	180
補助費	5,754	5,730	5,335	5,246	5,573	5,405	5,022
繰出金	4,666	4,914	5,051	5,245	5,341	5,493	5,652
投資的経費	837	530	358	345	369	369	369
うちPFI事業に係る経費	341	342	170	178	202	202	203
その他経費(積立金、災害復旧等)	219	270	0	0	0	0	0
歳出合計 B	35,153	35,829	35,709	35,937	36,681	36,522	36,446

収支差引 C = A - B	485	201	176	96	72	202	226
----------------	-----	-----	-----	----	----	-----	-----

項目	D	E	F	G = C - D + E + F
総合計画(総合戦略)実現のための経費	100	100	100	100
全事業再検証(R元年度実施)の効果額	11	11	11	11
今後の全事業再検証・使用料見直しの効果額				
収支差引 G = C - D + E + F	485	201	265	185

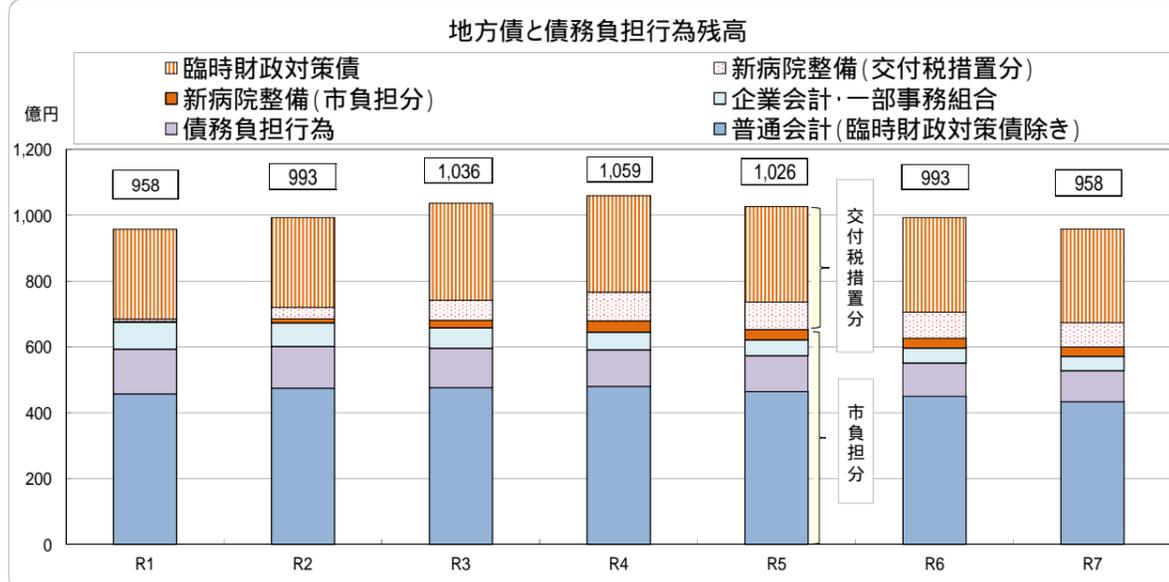
未利用地の売却等による基金への積立

未利用地の売却活用・貸付金の返還	-	0	502	40	395	265	90
------------------	---	---	-----	----	-----	-----	----

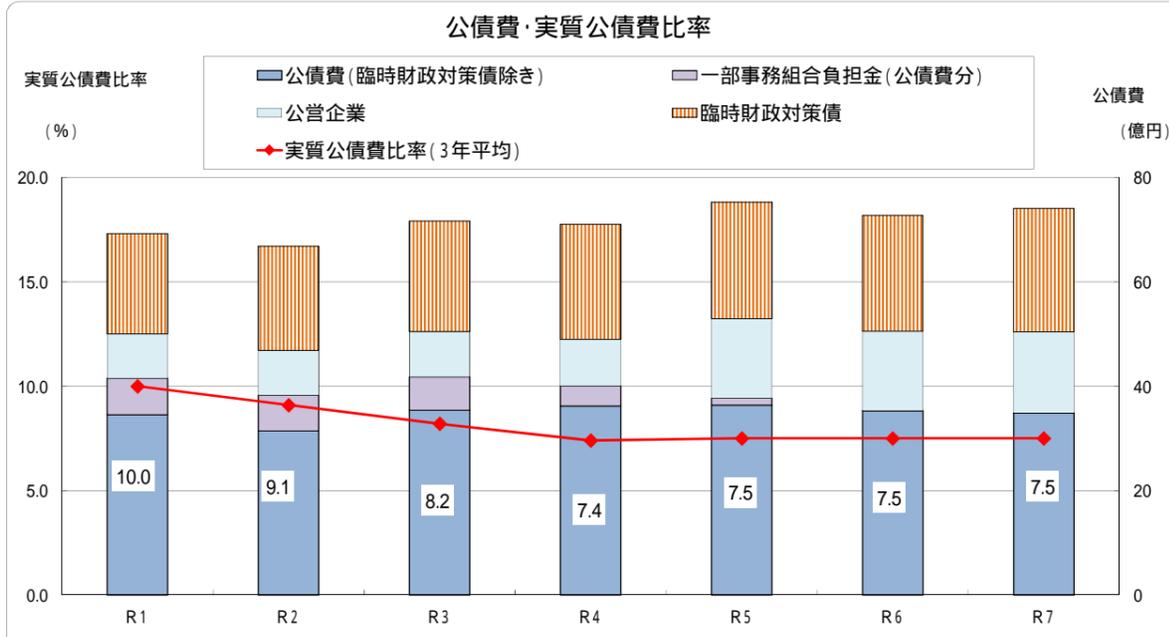
基金残高の推移

基金種別	項目	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
財政・減債基金	積立額	3,086	246	502	40	395	378	227
	繰入(公債費等充当分)	378	173	414	412	410	408	325
	繰入(収支不足補てん)	400	201	265	185	161	0	0
	基金残高	4,329	4,201	4,024	3,467	3,291	3,261	3,163
特定目的基金	積立額(ふるさとづくり寄付金分等)	131	122	100	100	100	100	100
	繰入	32	236	150	150	150	150	150
	基金残高	1,846	1,732	1,682	1,632	1,582	1,532	1,482
	基金残高合計	6,175	5,933	5,706	5,099	4,873	4,793	4,645

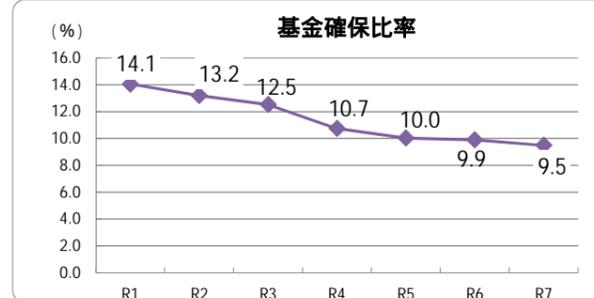
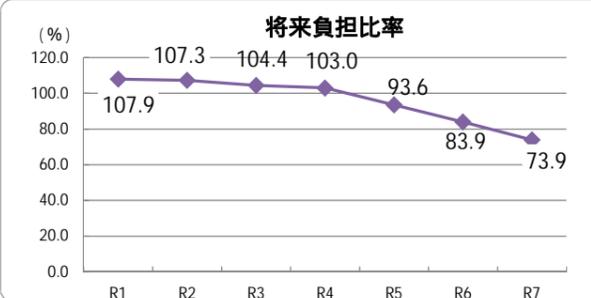
財政指標等の見通し



普通会計分は、一般会計(臨時財政対策債を除く)、用地先行取得事業特別会計及び中央北地区土地区画整理事業特別会計の地方債残高
 企業会計は病院事業会計における地方債残高(新病院整備分×1/2(交付税措置分、市負担分))、下水道事業会計における地方債残高(雨水整備にかか
 るもの)、一部事務組合は猪名川上流広域ごみ処理施設組合における地方債残高(川西市の負担割合分)
 債務負担行為の主なもの、土地開発公社の借入金残高と都市整備公社の借入にかかる損失補償額等



実質公債費比率…全会計における地方債の元利償還金や一部事務組合の地方債償還への負担金などを合計した実質的な
 償還額の標準財政規模に対する比率【早期健全化比率25.0 財政再生基準35.0】



将来負担比率…市において将来負担すべき実質的な債務の標準財政規模に対する比率【早期健全化比率350.0】
 基金確保比率…財政基金、減債基金の年度末残高合計額の標準財政規模に対する比率

R4年度までの目標…将来負担比率:95%以下、実質公債費比率:10%以下、基金確保比率:10%以上

中期財政運営プランの策定条件

歳入		策定条件	
市税	市民税	個人	<ul style="list-style-type: none"> ・納税者数は、本市の人口ビジョンにおける人口の増減率を反映して見込んでいます。 ・R3年度から税制改正による増収を見込んでいます。 ・新型コロナウイルス感染症による影響は、内閣府「中長期の経済財政に関する試算(R2.7.31)」及び総務省「令和3年度の地方財政の課題」を参考に、所得割についてR3年度の減収を見込んでいます。
		法人	<ul style="list-style-type: none"> ・均等割、法人税割ともに、R2年度決算見込み額をもとに、過去1年の動向を参考にして見込んでいます。 ・新型コロナウイルス感染症による影響は、内閣府「中長期の経済財政に関する試算(R2.7.31)」及び総務省「令和3年度の地方財政の課題」を参考に、法人税割についてR3年度の減収を見込んでいます。
	固定資産税 都市計画税	土地	<ul style="list-style-type: none"> ・R2年7月1日の地価および過去5年間の地価の動向を参考に、今後も市全体における評価額および税額は下落傾向が続くものと見込んでいます。
		家屋	<ul style="list-style-type: none"> ・固定資産税評価額のもとになる建設資材の物価は変動がないものとし、R3年度とR6年度の評価替えでは既存家屋は減価するものと見込んでいます。 ・大規模家屋については、R3年度以降はキセラ川西内共同住宅等、R5年度以降は東多田のマンション、R6年度以降は石道の物流センターの課税を見込んでいます。
	軽自動車税	<ul style="list-style-type: none"> ・台数については、過去の伸びを参考にして車両数の増減を見込んでいます。 ・R5年度以降の旧税率分、新税率分の軽四乗用(自家用)については、減税効果の終了による減を見込んでいます。 	
	市たばこ税	<ul style="list-style-type: none"> ・R2～4年度の決算見込み額においては税率変更の影響について見込み、R5年度はR4年度と同額を計上しています。 	
地方交付税 臨時財政 対策債	普通交付税	基準財政需要額	<ul style="list-style-type: none"> ・R2年度以降についても、国の地方財政にかかる方針に基づいて「一般財源総額は確保」となるものとして見込んでいます。 ・医療や子育て、障害福祉サービスなど社会保障費の増加分を見込んでいます。 ・既発行分と着手済み分()を反映して見込んでいます。 ・着手済み分・・・豊川橋山手線、幼保一体化施設整備(川西北)、中学校給食、学校施設大規模改造 ・臨時財政対策債は歳出公債費と同額を計上しています。 ・新病院の開設による病床数増加に伴う需要額の増加をR5年度以降に見込んでいます。 ・新病院建設にかかる公債費のうち、普通交付税措置分を見込んでいます。
		基準財政収入額	<ul style="list-style-type: none"> ・市税、譲与税、交付金の収入見込額を反映して見込んでいます。
	臨時財政対策債	<ul style="list-style-type: none"> ・R3年度はR2年度決算見込み額をもとに、総務省「令和3年度の地方財政の課題」での伸びにより見込み、R4年度以降はR2年度と同額で見込んでいます。 	
	特別交付税	<ul style="list-style-type: none"> ・R2年度決算見込み額に、病院再編による解体経費の1/2分を加えて見込んでいます。 	
譲与税 交付金など	地方消費税交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症による影響は、内閣府「中長期の経済財政に関する試算(R2.7.31)」及び総務省「令和3年度の地方財政の課題」を参考に、R2年度の減収を見込んでいます。 	
	その他の譲与税、交付金、減収補てん債など	<ul style="list-style-type: none"> ・地方譲与税、その他の交付金については、原則R3年度以降はR2年度決算見込み額と同額で見込んでいます。 ・新型コロナウイルスの影響によるR2年度地方消費税交付金及びR3年度市民税法人税割の減収について、減収補てん債を発行し、歳出の公債費においてその元利償還金を見込んでいます(75%が普通交付税措置)。 	

歳出		策定条件
人件費		<ul style="list-style-type: none"> ・R2年度の職員数を基準とし、R3年度以降の職員数は退職者の減と、それに伴う再任用職員の増及び新規職員の採用を見込んでいます。 ・職員の総数については、今後の人口減少と同じペースで減少すると仮定して見込んでいます。 ・正職員給与に反映・・・「住居手当の段階的廃止」「定期昇給1.5%」「R5年度～課長補佐級以上の給与カット廃止」 ・定年延長については、現段階では見込んでいません。 ・人事院勧告(R2.10月)に伴う期末・勤勉手当引き下げ(0.05カ月)についてR2年度よりその影響を見込んでいます。
扶助費	児童福祉費	・R2年度決算見込み額をもとに、R4年度以降は川西北こども園開園による増を見込んでいます。
	障害福祉費	・R2年度決算見込み額をもとに、毎年5.0%(過去5年伸び率平均)伸びるものとして見込んでいます。
	生活保護費	・R2年度決算見込み額をもとに、生活扶助費は国の基準見直しにより、R1年度からR3年度の間で段階的に5%減になるものとして見込んでいます。
	その他扶助費 (就学支援・老人福祉費など)	・R2年度決算見込み額をもとに、就学支援は人口ビジョン年少人口の減少率により見込んでいます。
公債費	借入済	<ul style="list-style-type: none"> ・借入済の市債の元利償還額については実額を計上しています。 ・借換えを前提に借入れた市債については、予定どおり借換えるものとして元利償還額を見込んでいます。
	事業着手分	<ul style="list-style-type: none"> ・着手済み分の大規模事業()の発行に係る元利償還額を見込んでいます。 ・花屋敷団地建替、豊川橋山手線整備、学校長寿命化・大規模改造、本庁舎外壁等改修、みつなかホール天井等耐震改修、幼保一体化施設整備(川西北)、中学校給食センター整備、消防指令システム更新 ・利率については、年1.0%としています。 ・償還期間については、各事業内容に応じた償還・据置期間を見込んでいます。
	その他事業対応分	・大規模事業以外(交付税措置なし)の市債発行額は「年10億円」とし、その元利償還額を見込んでいます。
	臨時財政対策債(既発+新発)	・新発の償還期間については、20年償還・据置期間3年としています。
物件費		・R2年度決算見込み額をもとに、単発事業やPFI維持管理経費の増減影響等を考慮して見込んでいます。R4年度以降中北特会事業の終了による影響を見込んでいます。
	PFI維持管理経費	・実施済み、または実施予定である事業()の施設維持管理分を見込んでいます。 学校耐震化、市民体育館・運動場、キセラ川西プラザ、学校空調設備、中学校給食センター
維持補修費等		・R1決算に基づき180百万円で推移するものとして見込んでいます。
補助費等	上下水道事業会計	<ul style="list-style-type: none"> ・水道事業会計への補助金については、同会計での推計による補助額を見込んでいます。 H25年度の水道からの借入金の償還を含んでいます。 ・下水道事業会計への補助金については、同会計での推計による補助額を見込んでいます。
	都市整備公社(中央北地区整備)	・都市整備公社への補助金については、都市整備公社からの金融機関への償還予定額にもとづいて見込んでいます。
	都市整備公社(特定優良賃貸住宅)	・特定優良賃貸住宅の制度はR3年度で廃止になるものとして見込んでいます。
	猪名川上流ごみ処理施設組合	・R2年度決算見込み額をもとに、各年度の組合債の償還額の推移を反映して見込んでいます。
	病院事業会計	<ul style="list-style-type: none"> ・病院の経営改革による市の負担額と、現病院にかかる公債費等の負担を見込んでいます。 ・現病院の公債費、現病院の維持修繕費 ・人材確保対策経費(～R4年度)、退職金(5年分割 退職手当償...約1.6億円(年3,200万円、R1～R5年度) 退職手当組合分割納付分...約3.1億円(年6,100万円、H30～R4年度)、現病院解体費(R4年度に看護師宿舎等解体で2億円、R4～6年度で病院解体費で8億5,000万円。特別交付税で1/2措置を見込む) ・指定管理料 ・新病院建設にかかる公債費のうち市負担分
繰出金	国民健康保険事業特別会計	・R2年度決算見込み額をもとに、人口ビジョン75歳未満人口の減少率により見込んでいます。
	後期高齢者医療事業特別会計	・R2年度決算見込み額をもとに、人口ビジョン75歳以上人口の伸び率により見込んでいます。
	介護保険事業特別会計	・R2年度決算見込み額をもとに、人口ビジョン75歳以上人口の伸び率により見込んでいます。
投資的経費		・R2年度決算見込み額を参考に、増減影響等を考慮して見込んでいます。
	PFI割賦払い	・実施済み、または実施予定である事業()の建設割賦分を見込んでいます。 学校耐震化、市民体育館・運動場、キセラ川西プラザ、学校空調設備、中学校給食センター